

農業農村整備の今後の展開方向

全国水土里ネット会長会議顧問

宮崎 雅夫

1. 宮崎雅夫のプロフィール

- 昭和38年、兵庫県神戸市北区で生まれる。
- 実家は、兼業農家で、祖父母とも同居。大学卒業まで基本的に神戸の実家で育つ。
- 実家の稲作の手伝いや夏休みの母の実家での乳牛の世話など農業を体験。
- 昭和57年3月 兵庫県立兵庫高等学校卒業
- 昭和62年3月 神戸大学農学部農業工学科卒業



• 経 歴

- 昭和62年 4月 農林水産省入省
- 昭和63年 4月 北陸農政局下田開拓建設事業所(新潟県下田村(現三条市))
- 平成 2年 4月 北陸農政局事業計画課
- 平成 3年 4月 構造改善局事業計画課係長
- 平成 6年 2月 在ベトナム日本大使館二等書記官
- 平成 9年 4月 東北農政局最上川下流農業水利事業所課長(山形県余目町(現庄内町))
- 平成11年 5月 カンボジア水資源気象省(JICA専門家として派遣)
- 平成14年 4月 国際協力銀行開発セクター一部参事役
- 平成16年 4月 農村振興局農村政策課課長補佐(農村整備計画班担当)
- 平成17年 4月 // 事業計画課課長補佐(水利防災班担当)
- 平成18年 4月 // 設計課課長補佐(海外企画班担当)
- 平成21年 4月 熊本県農林水産部農村計画・技術管理課長
- 平成24年 4月 (社)地域環境資源センター集落排水部長
- 平成25年 7月 農村振興局設計課海外土地改良技術室長
- 平成29年 7月 農村振興局地域整備課長
- 平成29年12月 農林水産省退職
- 平成30年 1月 全国水土里ネット会長会議顧問(現在に至る)

2. 農業農村整備の展開方向 (1) 土地改良長期計画

新たな土地改良長期計画（平成28年度から32年度）の枠組み

- 土地改良事業の特徴をうまく活かしながら、農業・農村が持続的に発展できるよう、平成28年度から32年度までを計画期間とする「新たな土地改良長期計画」を策定。



(2) 農業競争力強化プログラム(H28.11) 農林水産業・地域の活力創造プラン(H25.12、H29.12最新改定)

- 農業競争力プログラムで12項目が位置づけ。
- その中に、「真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直し」が含まれる。
- 昨年の通常国会で、土地改良法を改正し、機構関連事業や耐震化事業の創設、申請人数要件の撤廃等を措置。
- 土地改良区の在り方については、「更に実態を調査すること等を通じて、引き続き検討していく」と明記。
- 土地改良法の改正の概要
 - (1) 資格交代手続の円滑化
 - (2) 準組合員制度の創設
 - (3) 理事の資格要件の見直し
 - (4) 利水調整のルール化
 - (5) 施設管理準組合員の土地改良施設の管理への参加
 - (6) 総代会制度の見直し
 - (7) 土地改良区連合の業務の拡充
 - (8) 貸借対照表等の決算関係書類の作成・公表

3. H29年度補正予算及び平成30年度予算概算決定の概要

(単位：億円)

	29年度 予算額	30年度 概算決定額 A	29年度 補正額 B	合計 A+B
農業農村整備事業	3,320	3,709 (111.7%)	1,452	5,161 (155.5%)
農業農村整備事業(公共)	3,084	3,211 (104.1%)	1,370	4,581 (148.5%)
農地耕作条件改善事業等(非公共)	236	298 (126.6%)	82	380 (161.4%)
農業水路等長寿命化・防災減災事業 (非公共)	-	200 (皆増)	-	200 (皆増)
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	701	639 (91.2%)	-	639 (91.2%)
計	4,020	4,348 (108.2%)	1,452	5,800 (144.3%)
【参考】				
その他関連(公共)	115	115 (100.0%)	190	304 (265.5%)
〔 海岸事業(農地海岸) 災害復旧事業等(農地・農業用施設等) 〕	33	33	-	33
	82	82	190	271
その他関連(非公共)	64	64 (100.0%)	-	64 (100.0%)
〔 農家負担金軽減支援対策事業 受託工事等実施費 〕				
参考 計	4,198	4,526 (107.8%)	1,642	6,168 (146.9%)

(注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2 下段()書きは平成29年度予算額との比率である。

3 平成29年度補正額はTPP等関連対策を含む。

4 平成29年度補正額の農地耕作条件改善事業等には、中山間地域所得向上支援事業の基盤整備分を計上。

5 その他関連(非公共)については、農業農村整備事業を実施する上で関連する予算を計上。

農家負担金軽減支援対策事業：土地改良事業等の農家負担金の軽減を図るための無利子貸付等の事業。

受託工事等実施費：国営土地改良事業による工事に関連し、共同事業として工事を実施するための経費等。

平成30年度 農業農村整備事業関係予算の推移（30当初及び29補正）

- 農業農村整備事業関係の平成30年度当初予算案は、農業農村整備事業に非公共事業である農地耕作条件改善事業及び農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村地域整備交付金を合わせて、対前年度比108.2%の4,348億円を計上。
- 平成29年度補正予算案は、1,452億円を計上。

平成30年度予算 (30当初概算決定及び29補正予算)

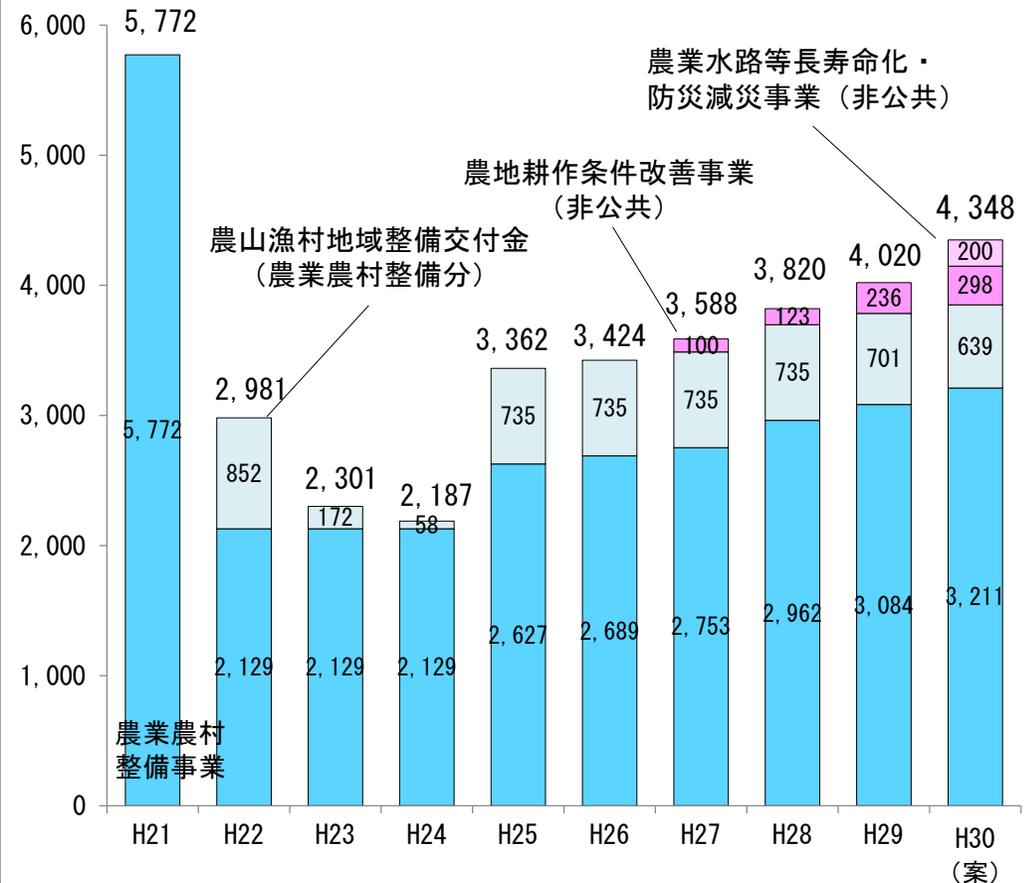
(単位：億円)

	H29 予算額	H30 概算決定額 A	(29年度補正額)	
			H29 補正額 B	A + B
農業農村整備事業	3,084	3,211 (104.1%)	1,370	4,581
農地耕作条件改善事業等 【非公共】	236	298 (126.6%)	82	380
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 【非公共】	—	200 (皆増)	—	200
農山漁村地域整備交付金 (農業農村整備分)	701	639 (91.2%)	—	639
計	4,020	4,348 (108.2%)	1,452	5,800 (144.3%)

※H29補正予算の農地耕作条件改善事業等（非公共）は、中山間地域所得向上支援対策の本体のうち基盤整備分（82億円）を指す。

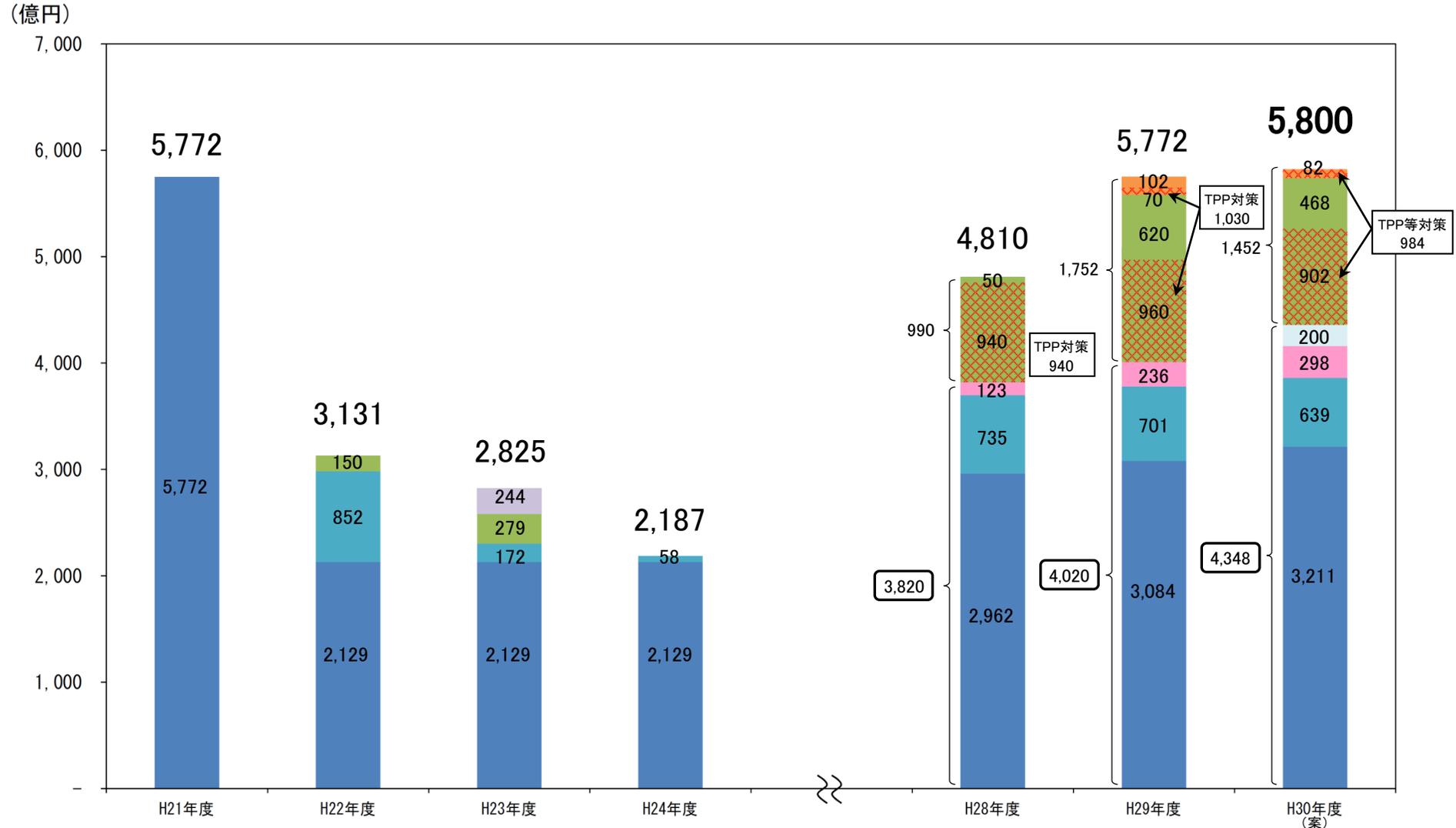
農業農村整備事業関係予算（当初）の推移

(億円)



注： 計数は四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

農業農村整備事業関係予算(当初及び補正)の推移



※ H21年度以降の予算を計上している。
 ※ 補正予算については、翌年度予算に計上している。
 ※ 農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備分を計上している。
 ※ 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

- 補正 (中山間地域所得向上支援対策(非公共))の基盤整備分
- 補正 (農山漁村地域整備交付金)
- 補正 (農業農村整備事業)
- 当初 (農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共))
- 当初 (農地耕作条件改善事業(非公共))
- 当初 (農山漁村地域整備交付金)
- 当初 (農業農村整備事業)

1. 「TPP等関連政策大綱」に基づく農地の更なる大区画化等の政策の推進：984億円（公共事業：902億円、非公共事業：82億円）

公共事業

農地の更なる大区画化・汎用化の推進(350億円)

担い手の米の生産コストを大幅に削減するため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化・合理化のための整備を推進



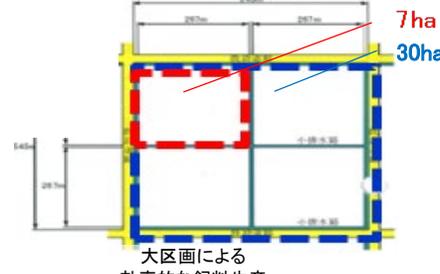
水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(457億円)

高収益作物を中心とした営農体系への転換のため、水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化を推進



畜産クラスターを後押しする草地整備の推進(95億円)

畜産クラスターの取組みを加速化し、効率的な飼料生産の一層の推進のため、草地の大区画化等の基盤整備を推進



非公共事業

中山間地域所得向上支援事業

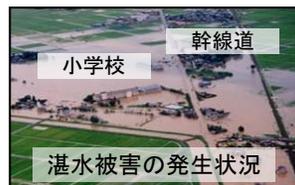
中山間地域所得向上計画に基づき、水田の畑地化や、客土等の簡易な整備を含む農地整備、畑地かんがい施設等の水利施設の整備等を推進



2. 防災・減災対策の推進：468億円（公共）

台風や豪雨等の自然災害への対策として、ため池など農業水利施設に係る老朽化対策等や、農地の洪水被害防止等の防災・減災対策を実施

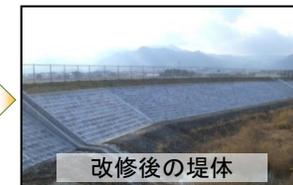
●湛水被害防止対策



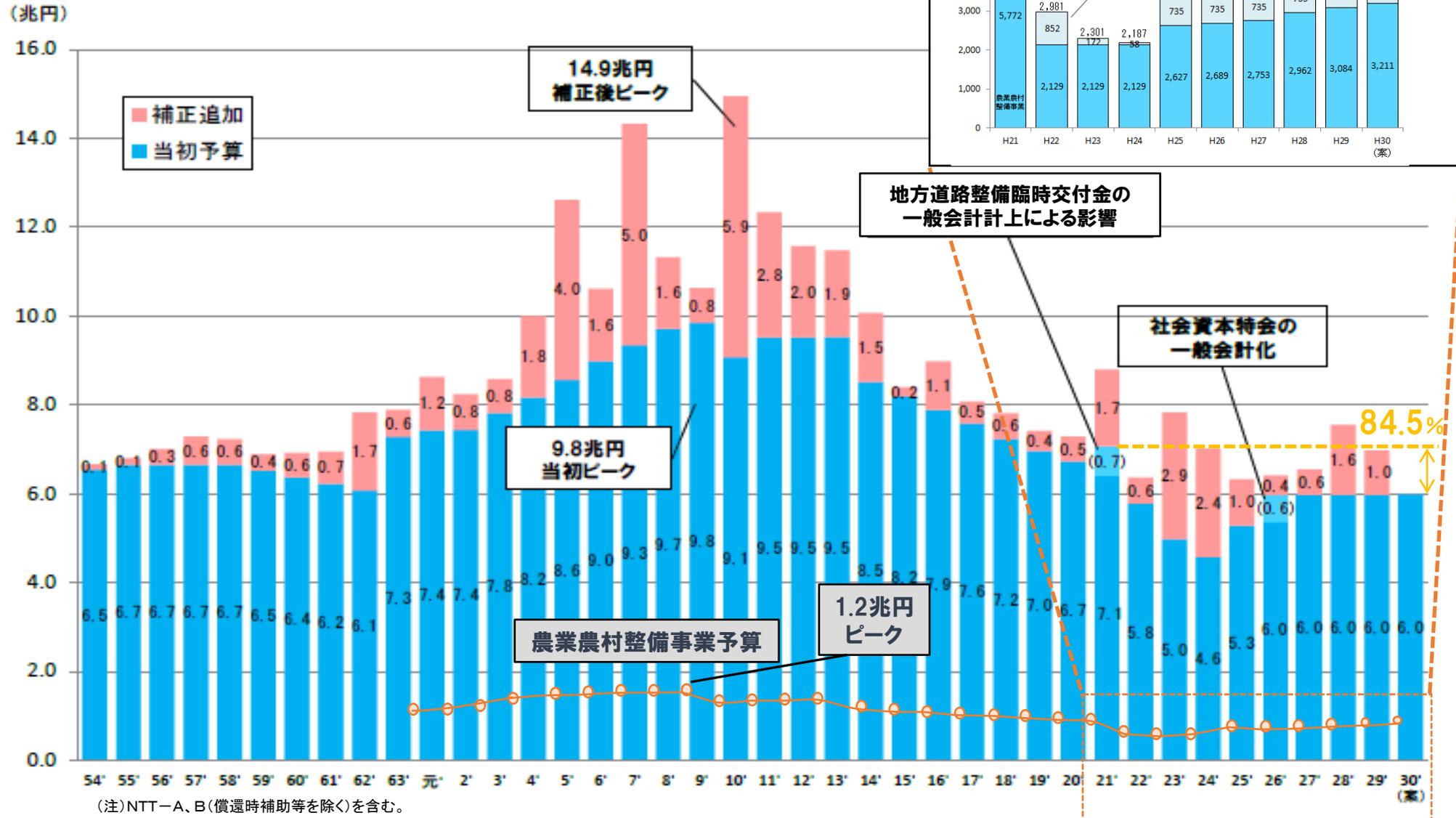
●耐震化対策



●ため池の整備

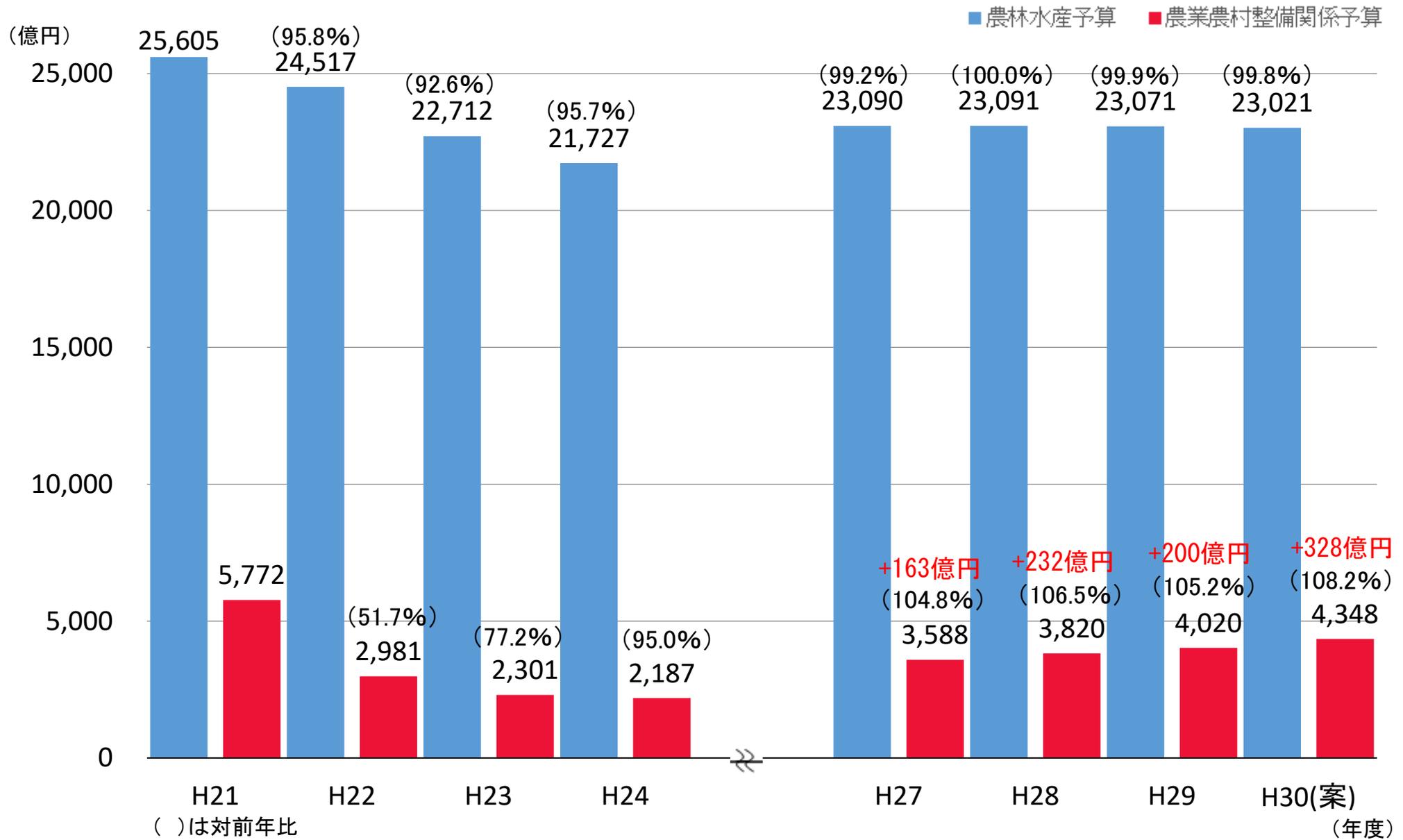


公共事業関係費の推移 (S54年度～)



出典: 財務省HP「平成30年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」参考資料 (H29.12)
農山漁村地域整備交付金については、農業農村整備分を記載。

農林水産予算と農業農村整備事業予算の推移



経済財政運営と改革の基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定)

第1章 略

第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

5. 重要課題への取組

(1)～(3)略

(4) 分野別の対応

① 農林水産新時代の構築

農林水産業全般にわたっての改革を力強く進めることで、攻めの農林水産業を展開し成長産業にするとともに、美しく伝統ある農山漁村を次世代に継承していく。これらの取組により、食料安全保障の確立を図る。

農業者の所得向上を図るため、農業者が自由に経営展開できる環境の整備と農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決していく。AI・IoT等を活用したスマート農業の実現などにより競争力強化を更に加速させる。農地中間管理機構中心の集積体制を確立しつつ、ほ場整備事業と機構との連携円滑化により、農地の整備と集積・集約化を推進するとともに、土地改良事業による農地の大区画化や汎用化・畑地化、中山間地域の収益力を強化する。農協改革を着実に実施するとともに、農業経営体が自らの経営判断で作物を選択できるよう米政策改革の定着も進める。……以下略

第3章 以下略

「闘う土地改良」を旗印に、
進藤金日子参議院議員とともに、
土地改良の推進を通じ、
「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を
目指し、全力でがんばります。

宮崎 雅夫に対し
ご指導ご鞭撻を
よろしくお願いいたします。

